

平成 27 年度

多可町の教育の点検及び評価

報 告 書

平成 28 年 9 月

多可町教育委員会

# 目 次

## 【教育総務課】

- I - 1 教育委員会運営事業
- I - 2 教育委員会事務局事業
- I - 3 学校園施設整備事業
- I - 4 就園奨励・就学援助、ハートフル学業支援金給付事務
- I - 5 学校給食運営事業
- I - 6 中央公民館管理運営事業
- I - 7 那珂ふれあい館運営事業
- I - 8 埋蔵文化財保護事業
- I - 9 図書館運営事業

## 【学校教育課】

- II - 1 教職員研修事業
- II - 2 特別支援教育推進事業
- II - 3 トライやる・ウィーク事業
- II - 4 國際教育推進事業
- II - 5 環境体験・自然学校事業
- II - 6 教育相談等生活指導関連事業
- II - 7 八千代区小学校統合準備委員会事業
- II - 8 青少年健全育成事業

## 【こども未来課】

- III - 1 子育てふれあいセンター事業
- III - 2 こども園等運営助成事業
- III - 3 児童館事業
- III - 4 学童保育事業
- III - 5 要保護児童対策事業
- III - 6 子ども・子育て会議
- III - 7 スクールバス運行事業
- III - 8 社会教育推進事業

## 【はじめに】

多可町教育委員会は、平成22年度に「多可町教育ビジョン」を策定し、その基本目標に「明日の多可町を担うこころ豊かな人づくり」を、重点目標に「ふるさとを愛し、夢や目標に向かってたくましく生きる、こころ豊かな子どもの育成」、「いつでも、どこでも、だれでも、いきいき学べる、こころ豊かな人づくり」を掲げ、教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定め、その計画に沿って事業を展開しています。

平成27年度の重点目標は、①ふるさと多可町を愛し、たくましく生きるこころ豊かな子どもの育成 ②地域や保護者から信頼される、魅力ある学校園づくり ③家庭や地域の教育力の向上 ④子ども向け社会教育事業や学童保育、児童館事業等の充実 ⑤図書館、那珂ふれあい館の充実を掲げ、主要な施策を実施しました。

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に定めるところにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民の皆様への説明責任を果たすため、平成27年度に実施した教育委員会の事業について、点検及び評価を実施し、作成しました。

この点検及び評価を今後の教育委員会活動や教育施策に十分に反映させることで、多可町における教育施策が、住民の皆様方のご理解の下に、適切・円滑に推進できますよう、取組の強化を図つてまいりますので、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年9月

多可町教育委員会

## 【教育委員会の点検・評価について】

### ○点検評価の対象

平成27年度多可町の教育委員会主要な事業の事務・事業としています。

### ○点検・評価の方法

各課の主要な事務事業を「事務事業評価シート」により5段階評価で自己点検、評価しました。また、点検・評価に客観性を持たせるため、教育に関して学識経験を有する方に講評をいただき、「平成27年度多可町教育委員会事務事業評価票」を作成しました。

#### 評 価 値

5	目標の達成を大きく上回って達成されている
4	目標以上に達成されている
3	目標は達成されている
2	目標の達成がやや不十分である
1	目標の達成が不十分である

### ○評 価 委 員

渡 辺 進 元兵庫教育大学「学生参加による不登校支援活動室」コーディネーター  
元小学校長

横 山 裕 行 元多可町人権啓発専門員、元小学校長

### ○点検・評価の構成

#### 1. 項目

教育委員会主要な事業の25項目を点検、評価しました。

#### 2. 事務事業名等

主な施策、事務事業名を掲げています。

#### 3. 事業内容・自己評価

事務事業評価シートに記載しています。

#### 4. 評価

外部評価委員による意見、講評をいただきました。

### ○公 表

多可町ホームページへ掲載し、町民の皆様への公表とさせていただきます。

所 管	教育総務課(図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター)	
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校統合にかかる学校施設改造工事の推進</li> <li>・学校施設等総合管理計画の策定</li> <li>・天井等落下防止対策(耐震化)工事の早期完了</li> <li>・安全・安心な給食の安定的運営の確立</li> <li>・給食費、保育料、利用料の収納強化</li> <li>・地方教育行政制度の推進</li> <li>・就学援助、ハートフル学業支援等の拡充推進</li> <li>・地域に役立つ図書館の充実</li> <li>・那珂ふれあい館マネジメントシステム確立</li> </ul>	
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校統合にかかる早期改造整備(改造工事早期発注、工事監理委託)</li> <li>・安全、安心な学校給食の安定的推進(調理部門の民間委託具現化)</li> <li>・学校施設等総合管理計画の策定</li> <li>・学校施設整備計画の見直し</li> <li>・まちづくりの拠点としての施設確立(まちづくり拠点施設の整備推進)</li> <li>・那珂ふれあい館、図書館、公民館、給食センター防災対策</li> <li>・学校統合に係る行政手続き、閉校行事</li> </ul>	
評価事業名	講 評	評 価
I-1 教育委員会運営事業	教育委員会の根幹に関わる部分であり、周知をしっかりとすることが大事である。また、総合教育会議は、1つの改革としてさらに進めていくこと。	重点的に継続
I-2 教育委員会事務局事業	現状のまま継続されたい。後援名義使用許可に関しては、政治・宗教・営利活動等の基準を明確にすること。	現状のまま継続
I-3 学校園施設整備事業	八千代小学校への統合に関しては、施設整備工事においてスムーズに行っていただいた。	内容を見直しながら継続
I-4 就園奨励・就学援助、ハートフル学業支援金給付事業	こどもの貧困格差が以前より広がっている。格差解消するためにも重要な制度である。	重点的に継続
I-5 学校給食運営事業	大きな変革期であり、慎重かつスムーズに調理業務の民間委託ができるよう実施すること。	内容を見直しながら継続
I-6 中央公民館管理運営事業	会議室の冷暖房の音が大きい。また、音響設備のマイクの音も聞き取りにくいため、今後、改修が必要である。	縮小を検討
I-7 那珂ふれあい館運営事業	歴史の学習で、小学生には那珂ふれあい館と東山古墳を一体的に見学をしてほしい。あれだけの施設が町内にあるのは、誇りであり、いい条件でもある。	内容を見直しながら継続
I-8 埋蔵文化財保護事業	文化財専門員の後継者がでてこないと、一挙に文化財保護関連事業が衰退するので、後継者の育成及び調査体制の確立が大事である。	現状のまま継続
I-9 図書館運営事業	庁舎の新築があるので、現状のまま継続。立地場所について、生涯学習の時代もあり、多くの人に目につく場所の方が利用しやすい。町づくり・文化に対する将来の見通しを今後、検討すること。	現状のまま継続

所 管	学校教育課	
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八千代区小学校統合準備委員会の円滑な運営</li> <li>・教育の質の向上と子どもたちの学力の向上</li> <li>・豊かな人間性の育成に向けた道徳教育、人権教育の充実</li> <li>・健やかな体を育成するための食育・健康教育の推進</li> <li>・幼保小中学校の連携教育の推進</li> <li>・特別支援教育の充実</li> <li>・教職員の資質・指導力の向上及び学校の組織力の向上</li> <li>・安全・安心な教育環境整備の推進</li> <li>・伝統や文化、環境をいかした体験活動の充実</li> <li>・教科書北播磨地区採択協議会の円滑な運営</li> </ul>	
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八千代区小学校統合準備委員会の運営</li> <li>・確かな学力の育成</li> <li>・不登校児童生徒の減少</li> </ul>	
評価事業名	講 評	評 価
II-1 教職員研修事業	若手教員が増加する中、ミドルリーダー層が非常に少ないのは、大変な事態である。世代間格差の大きい課題(人権教育等)について、共通理解するような研修がさらに進められたらよい。	内容を見直しながら継続
II-2 特別支援教育推進事業	いろいろな関係機関と連携しながら支援することが大事だが、町としても臨床心理士が巡回訪問するのがよいのか、各校にスクールカウンセラーを配置するのがよいのか、指導主事を増員するのがよいのか、よりよい人的配置になるよう精査することが必要である。コーディネーターが機能しているかどうか、この部分の充実が必要である。	内容を見直しながら継続
II-3 トライやる・ウイーク事業	貴重な学びの場であり、推進委員会も2回にしたり、バンク登録制度の創設等、有効に動き出しておりよい方向である。町外から来ている事業所の受け入れの開拓にアタックしていただきたい。大いにバンク登録制度を活用していただきたい。	内容を見直しながら継続
II-4 国際教育推進事業	小学校において、英語科が創設される方向が決まり、さらに重要と思われる。現状のまま継続されたい。	現状のまま継続
II-5 環境体験・自然学校事業	どのような力を子どもにつけさせるのかプログラムやねらいをよく吟味して、値打ちのある活動となるよう工夫をすること。目的意識を持って実施していくことが大切である。	内容を見直しながら継続
II-6 教育相談等生活指導関連事業	教育相談、発達障害等について、このような人的配置をしたことにより、以前からすると学校が落ち着いている部分がある。また、支援にあたるために、管理職、学級担任、SC、SA、SL等が十分に情報共有し、連携を図ることが非常に大事である。	内容を見直しながら継続
II-7 八千代区小学校統合準備委員会事業	専門部会や地域住民との連携もスムーズに行っていたり、よい統合ができたと思われる。	終了・完了
II-8 青少年健全育成事業	高齢者の見守りと連携して新たな見守りネットワークを今後、推進していただきたい。また、SNSの適切な使い方が、押しつけではなく、子どもの自覚的な取組になるように今後とも取組を期待している。	内容を見直しながら継続

所 管	こども未来課		
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども・子育て支援新制度への円滑な移行</li> <li>・幼稚園教育の質の向上及び保育の充実</li> <li>・子ども・子育て会議の開催と保育料、通園バス、学童保育高学年受入のあり方、病児保育事業の検討</li> <li>・キッズランドの民営化の検討</li> <li>・豊かな人間性の育成に向けた道徳教育、人権教育の充実</li> <li>・社会教育、子育て家庭の支援の充実</li> <li>・要保護児童対策の推進(要保護児童対策地域協議会の開催、要保護児童及び発達障害児、保護者等への支援)</li> <li>・播州歌舞伎事業の継承、存続</li> <li>・社会教育事業の児童館への移行(青少年体験事業(夏チャレなど)を児童館へ移行)</li> </ul>		
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども・子育て支援新制度への円滑な移行</li> <li>・幼稚園教育の充実</li> <li>・保育料、通園バスのあり方の検討</li> <li>・病児保育、学童保育への支援の検討</li> <li>・キッズランドの民営化の検討</li> </ul>		
評価事業名	講 評	評 価	
III-1 子育てふれあいセンター事業	センター利用者数、事業参加人数ともに多く、事業を積極的によくされている。	内容を見直しながら継続	
III-2 こども園等運営助成事業	病後児、病児保育のニーズの高まりと共に、受け入れ体制がどれくらいできていくのかが今後の課題である。5歳児発達検診で発達障害の疑いのある子どものパーセンテージが高いので、原因等を検証することをしていただきたい。	内容を見直しながら継続	
III-3 児童館事業	現在の場所が、中児童館(中区)、みなみ児童館(加美区)のため、児童館開放業務では地域の偏りがあるので、できるだけ各月講座や体験イベント等いろんな地域から参加できるような工夫をしていただきたい。	内容を見直しながら継続	
III-4 学童保育事業	指導員の確保と資質の向上が大事である。また、放課後児童支援員の資格を取得することを勧めてほしい。	内容を見直しながら継続	
III-5 要保護児童対策事業	重要な課題を教育委員会のできる範囲の中でしっかりとやっている。	内容を見直しながら継続	
III-6 子ども・子育て会議	両キッズランドの今後のあり方については、公私連携による民営化の方法等、いろいろな場で丁寧に協議しながら、地域に根ざした幼児教育ができるよう進めてもらったらよいと思う。	重点的に継続	
III-7 スクールバス運行事業	小学校の課外授業、中学校の部活動でとても助かっている。現状のまま継続されたい。	現状のまま継続	
III-8 社会教育推進事業	子どもタイムズに関して、以前までは紙面を通して子どもの様子をうかがっていたが、現在、たかテレビで子どもの情報の割合が増えてきているので発行回数を減らしてはどうか。	内容を見直しながら継続	

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	教育総務課		
事業名	教育委員会運営事業		事業費 (決算額)	平成26年度	平成27年度	
開始年度	H20以前	年度		1,436,000 円	1,390,709 円	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、多可町教育委員会事務局組織規則、多可町教育委員会事務局委任規則					
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託					
事業目的	教育行政の安定性・継続性・政治的中立性を確保しつつ、一般行政と教育行政の調和を図る。また、国・県・他市町との連携を実施する。					
前年度の課題	教育委員会を公開しているが、傍聴者が少ない。 学校訪問等の行事や研修について、教育委員の効率的な参加方法を検討する。					

事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)
1 教育委員会活動	定例教育委員会等の開催と審議会等参加	開催回数・参加回数(回)		43	43	43	3
2 教育行政評価	評価委員会の開催と評価	開催回数(回)		2	2	2	3
3 告辞行為	学校園公式行事の告辞	学校園数(回)		26	27	20	3
4 総合教育会議	首長部局との協議	開催回数(回)		—	2	2	3
5							

(具体的取組内容)

たかTVによる定例教育委員会開催の周知。ホームページによる教育委員会要旨録の公開。

取組の成果	教育委員会活動についてたかTV等で周知を図っているが、なかなか具体的な成果に結びついていないのが現状である。						
課題	教育委員会を公開しているが、傍聴者が少ない。						
担当課長評価	<input type="radio"/>	1.重点的に継続		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続	
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了	

・本事業は、堅実且つ着実に遂行することが条件であり、定例教育委員会や教育行政評価、総合教育会議で十分な説明を行いながら適宜協議を得て課題に対処している。また、迅速適確な教育の振興を図る態勢で意識しながら取り組んでいる。

### ◎評価委員評価

総合評価	<input type="radio"/>	1.重点的に継続		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	教育委員会の根幹に関わる部分であり、周知をしっかりとすることが大事である。 また、総合教育会議は、1つの改革としてさらに進めていくこと。							

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	教育総務課			
事業名	教育委員会事務局事業		事業費 (決算額)	平成26年度	平成27年度		
開始年度	(H20以前) 年度			4,198,686 円	5,050,669 円		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	教育の政治的中立性、教育行政の安定性の確保、一般行政と教育行政の調和、国、県、他市町との連携等を実施する事務執行						
前年度の課題	使用許可、災害共済給付事務では的確な事務処理を行い、学校園との綿密な連携が必要である。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)
1	後援名義使用許可	申請に対して承認	件数(件)	71	70	70	3
2	教育行政事務	事務事業評価報告書作成	事務事業評価公表(回)	1	1	1	3
3	学校施設使用許可	学校施設の開放に関する許可事務	件数(件)	48	137	130	3
4	日本スポーツ振興センター災害共済給付事務(給付は歳入歳出外現金)	学校園でのケガ等で災害共済給付金を支給(センター給付分)	件数(件)(発生件数) 金額(円)	594(372) 4,266,111	540(326) 3,999,679	550 4,000,000	3
5	教職員健康診断事務	県費教職員の健康診断を実施	受診者数(人)	88	102	100	3
(具体的取組内容)							
<p><b>取組の成果</b></p> <p>効率的で、迅速な事務処理を行った。</p>							
<p><b>課題</b></p> <p>後援名義使用許可、災害共済給付事務では的確な事務処理を行い、学校園との綿密な連携が必要である。</p>							
担当課長 評価	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>				
	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
<p>・教育委員会の公平公正な後援により、教育の推進を図っている。また、学校での怪我や疾病についても、学校や関係機関との緊密な連携により、迅速適確な対応を行う必要があり、絶えずその姿勢や体制である。</p>							

### ◎評価委員評価

総合評価	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>				
	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
評価委員コメント	現状のまま継続されたい。後援名義使用許可に関しては、政治・宗教・営利活動等の基準を明確にすること。						

# 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	教育総務課			
事業名	学校園施設整備事業		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度	
開始年度	H20以前	年度		235,167,383 円		429,233,290 円	
根拠法令等	文部科学省 学校施設整備指針 学校施設環境改善交付金						
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	町内学校園の全施設において、園児・児童・生徒・教職員など学校園施設を利用するすべての人々が安全かつ安心して活用できるよう施設整備を図る。						
前年度の課題	非構造部材の耐震化について、吊り天井を有する施設はH27年度に事業完了するが、吊り天井を有しない施設の完了年度はH28年度以降となる。 今後予測される中区・加美区における小学校統合、全町レベルでの中学校統合に関する施設改修計画の検討が必要。 熱中症対策においては、中学校についてはH26年度に対策済みであるが、小学校については未対策である。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1 小学校施設整備	大規模改理工事 一般改修工事	工事 発注件数	3	4	3	3	
2 中学校施設整備	大規模改理工事 一般改修工事	工事 発注件数	2	4	-	3	
3 幼稚園施設整備	一般改修工事	工事 発注件数	1	-	1	3	
4 社会教育施設整備 ほか	一般改修工事	工事 発注件数	-	-	-	3	
5 施設整備設計・監理 委託業務		委託業務 発注件数	10	9	9	3	
(具体的取組内容)							
【小学校施設】 ・八小 統合改修(関連工事含む) ・八小 バス停・駐車場整備 ・八小 開校準備 ・中北小 屋体 天井等耐震化		【中学校施設】 ・中町中 屋体・格技場 天井等耐震化 ・中町中 正門 防護柵設置 ・中町中 給食配膳室改修 ・中町中 校舎 排水不明水対策		【幼稚園施設】 -		【設計・監理・調査ほか委託】 ・実施設計委託 4件 ・工事監理委託 3件 ・調査測量委託 2件	
取組の成果	学校統合において、『八千代区小学校統合改造改造工事』、『八千代バスター・ミナル・駐車場整備工事』、『八千代小学校開校準備工事』については、無事年度内に工事が完了し、H28年4月にはスムーズに新小学校(八千代小学校)の開校を迎えることができた。 非構造部材の耐震化において、特定天井を有する中町北小学校 体育館、中町中学校 体育館及び格技場については、国が定める対策期限内に改修を完了することができた。						
課 題	非構造部材の耐震化については、特定天井を有する施設はH27年度に事業完了したが、吊り天井を有しない施設はH28年度以降の事業完成となるため、該当施設の照明器具改修(LED化)が別途急がれる。 特に老朽化が激しい中町南小学校及び中町北小学校の校舎については、雨漏り等の環境改善も含め、抜本的な施設改修が必要である。 今後予測される中区・加美区における小学校統合、全町レベルでの中学校統合に関する施設改修計画の検討が必要。						
担当課長 評 価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
	・学校園施設整備においても、中長期的な施設整備計画を策定し、鋭意推進着実にその成果を挙げている。各施設の老朽化に対しても財政担当部局とも十分に調整しながら、経費節減にも十分に配慮しながら耐震化並びに長寿命化を実現している。今後も更に将来を見据えた整備推進を心掛け取組の姿勢にある。						

## ◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	八千代小学校への統合に関しては、施設整備工事においてスムーズに行っていただいた。							

# 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	教育総務課				
事業名	就園奨励・就学援助事務、 ハートフル学業支援金給付事務		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度		
開始年度	H20以前 年度				19,792,000 円	18,392,000 円		
根拠法令等	多可町立幼稚園条例 特別支援学校への就学奨励に関する法律 多可町就学援助規則 要保護及び準要保護生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱 多可町ハートフル学業支援金給付条例							
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	経済的負担を軽減し、就園、就学の機会均等を図る。							
前年度の課題	制度の周知を、より徹底させる。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1	幼稚園就園奨励費 補助金業務	補助金交付申請・請求手続きの実施	員数(人)	7	3	7	3	
			補助金額(千円)	698	98	298		
2	就学援助制度認定 業務	申請受付・認定手続きの実施	員数(人)	220	219	220	3	
			補助金額(千円)	15,533	14,615	15,500		
3	要保護児童生徒・特別支援 教育就学奨励費補助金業務	補助金交付申請・請求手続きの実施	員数(人)	29	31	30	3	
			補助金額(千円)	926	1,079	1,000		
4	児童生徒に対する 就学援助率	認定人員/在籍小中 学生	%	11.6	11.6	12.0	3	
5	ハートフル学業支援 給付業務	申請受付・認定手続きの実施	員数(人)	45	45	50	3	
			補助金額(千円)	2,635	2,600	3,000		
(具体的取組内容)								
<p>保護者あてのチラシ配布、広報、たかTVでの啓発、また昨年度認定者への個別連絡、給食費滞納者への個別連絡など、制度の周知徹底を図り、認定者に対し、適正に援助を行った。ハートフル学業支援金は町内中学校卒業生の進学高校すべてにチラシを送付し、町内向けには、広報・たかTVでの啓発に努めた。</p>								
取組の成果		<p>園児・児童・生徒の保護者に対し、教育にかかる費用に一部を援助し、教育の円滑な実施に資することができた。 幼稚園就園奨励事業の保育料減免については、27年度より、町民税非課税世帯及び町民税均等割のみの世帯の保育料は無料となっているため、制度の対象から削除した。</p>						
課題		制度の周知を、より徹底させる。						
担当課長 評価	<input type="radio"/>	1.重点的に継続		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
<p>子どもの貧困が顕在化し、大学の奨学金返済も困難な雇用体系など、厳しい格差社会が現実となっている。その現実を十分に認識しながら、就学援助並びにハートフル学業支援給付事業を開拓している。今後も更に、独自性や充実を図りながら推進する業務態勢である。</p>								

## ◎評価委員評価

総合評価	<input type="radio"/>	1.重点的に継続		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	子どもの貧困格差が以前より広がっている。格差解消するために重要な制度である。							

# 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	教育総務課				
事業名	学校給食運営事業		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度		
開始年度	H20以前 年度				212,572,859 円		202,787,397 円	
根拠法令等	学校給食法・多可町学校給食センター条例・施行規則 多可町学校給食運営委員会要綱・給食費負担金徴収条例							
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	食材等の品質や栄養バランスを考慮した給食を提供し、児童・生徒の健康と食育を図る							
前年度の課題	調理員が早く辞めることで、調理員数が安定せず、給食調理に不安が生じている。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1 給食調理提供業務	給食提供食数	食		421,236	407,532	400,000	3	
2 学校給食運営委員会	多可町学校給食運営委員会開催回数	回		2	2	2	3	
3 多可町産野菜等の使用率	地産地消	%		7.91	7.6	8	3	
4 調理員の確保	調理員募集回数	回		6	2	0	1	
5 調理等業務委託事業者選定委員会	開催回数	回		-	-	5	-	
(具体的取組内容) 安全で安心なおいしい給食を提供するため、学期毎に衛生研修会を開催した。また、地産地消を進めるうえで、JAみのり多可農経済センターと協議を行い、地場野菜の納入強化や百日どりの使用など地元食材の使用回数を増やした。安定的な調理ができるように不足した調理員の募集を複数回行った。その他、調理部門等民間委託について検討委員会を開催した。								
取組の成果	1年を通して、安全・安心な給食が提供できた。							
課題	嘱託調理員が、数人、年度途中で辞めたことにより調理体制が安定しなかったため、給食提供に不安が生じた。(数回、所長と事務職員が現場に入った)							
担当課長評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
・学校給食センター統合整備以来、調理員相互の研鑽により、安全・安心な学校給食の提供が定着してきている。今年度は、更に調理業務の民間委託検討委員会の開催を4回開催し、「調理業務の民間委託を推進すること」との答申を受け、計画書を策定した。今後は説明会の開催を初め計画の具現化が必要となる。								

## ◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	大きな変革期であり、慎重かつスムーズに調理業務の民間委託ができるよう実施すること。							

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	教育総務課				
事業名	中央公民館管理運営事業		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度		
開始年度	H20以前	年度		8,293,797 円			8,313,922 円	
根拠法令等	消防法・多可町公民館条例							
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	安全で適切な施設管理を図る							
前年度の課題	さらにより多くの住民の方にサークル活動等で、公民館を利用していただく工夫が必要である。また、昭和48年の供用開始以来、約40年が経過し、施設の老朽化が問題である。今後の予定なども視野に入れ、対処する必要がある。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)		
1 自家用電気工作物管理委託	業者委託	委託回数(回)	13	13	13	3		
2 消防施設点検委託	業者委託	委託回数(回)	2	2	2	3		
3 防火対象物点検委託	業者委託	委託回数(回)	1	1	1	3		
4 自動ドア保守点検委託	業者委託	委託回数(回)	4	4	4	3		
5 施設管理委託	業者委託	委託回数(回)	359	359	359	3		
6 年間利用者数		人	29,947	28,736	27,000	3		
(具体的取組内容)								
利用件数 (H26) 1,915件 → (H27) 1,851件								
取組の成果	消防法等法令に基づく点検・検査が実施できた。もっと広く住民の方にサークル活動等で公民館を利用していただくため工夫したい。							
課題	昭和48年の供用開始以来、約40年が経過し、施設の老朽化が問題である。今後の予定なども視野に入れ、対処する必要がある。							
担当課長 評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続	<input type="radio"/>	4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
・利用し易く、アメニティー豊かな施設として、喜んで貰える施設として、管理運営を行った。しかしながら、施設本体は昭和48年の建物で冷暖房設備の老朽化と故障が顕在化しており、今後耐震化も含めた大規模改修が望まれる。なお、教育委員会は本庁舎建設にかかる中央公民館の仮庁舎工事の関係から、平成28年1月以降旧中町幼稚園へ移転し27年度一杯業務を継続した。新年度以降北公民館のみの管理運営業務となる。								

### ◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続	<input type="radio"/>	4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	会議室の冷暖房の音が大きい。また、音響設備のマイクの音も聞き取りにくいため、今後、改修が必要である。							

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	教育総務課(那珂ふれあい館)			
事業名	那珂ふれあい館運営事業	事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度		
開始年度	H20以前 年度		5,569,325 円		5,124,013 円		
根拠法令等	多可町ビジターセンターライフ						
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	施設の周知を図り、歴史や伝統文化の学習や学習成果の活用の場とする						
前年度の課題	各種体験イベントは増加しているが、さらなるリピーターの増加を目指す。 体験学習メニューの開発。子供のみでなく、大人が参加できるメニューの実施。 出前講座のさらなる周知と町内の子供たちへの歴史、伝統文化の啓発手法の開発。 館の機能(多可町の歴史、文化の拠点)の周知。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1 那珂ふれあい館サポート等育成業務	サポート等との検討会開催	回	1	1	1	2	
2 多可ふれあいボランティア養成業務	多可ふれあいボランティア会議・研修会開催	回	5	5	5	3	
3 イベント企画調整運営に係る業務	自主イベント実施	回	166	193	190	4	
4 談話室企画展業務	企画展実施	回	8	7	8	3	
5 歴史セミナー業務	おもしろ歴史セミナー開催	回	3	3	3	3	
6 年間集客数		人	11,742	12,172	11,000	4	
(具体的取組内容)							
多可町の歴史と伝統文化に絞った講座の開催。特に、大人向けの体験講座や現在文化財調査が行われている杉原紙を使った新メニューを開発し、人気講座となつた。また、町内子供たちへの「れきしたんけんたいinTAKA」の実施、出前講座の開催(6回 328人参加)、定住自立圏事業に伴う企画展実施、フェースブック、ホームページの活用による情報発信も積極的に行つた。							
取組の成果	来館者の増加とともに、体験学習参加者も増加。また、出前講座やバスツアーなどにより、わかりやすく多可町の歴史、伝統を啓発することができ、出前講座の要請も増加した。また、文化財展示室においては、常設展示を一部展示替えして、定住自立圏に伴う企画展を開催し、多くの見学者が訪れた。						
課題と対応	町内の来館者、体験学習参加者のさらなる増加のため、より魅力的な広報、啓発活動が必要。また、引き続き新メニューの開発にも力を入れていくとともにリピーター増加に努める。文化財展示室の常設展示の展示替えには、人員的に難しい部分もあるが、一部づつでもリニューアルしていく。						
担当課長評価	1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
・定住自立圏共生ビジョンに基づく、「播磨中世の祈り」の文化財展を共同で開催するなど、イベントや体験講座の利用者や来場者は内容によって限定的に増加している。文化財や歴史の魅力を伝える施設として、充実の過程にあり今後も期待される。							

### ◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	歴史の学習で、小学生には那珂ふれあい館と東山古墳を一体的に見学をしてほしい。あれだけの施設が町内にあるのは、誇りであり、いい条件もある。						

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	教育総務課(那珂ふれあい館)			
事業名	埋蔵文化財保護事業		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度	
開始年度	H20以前 年度				15,714,974 円		8,350,620 円
根拠法令等	文化財保護法、多可町文化財保護条例						
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	文化財の保護・周知・活用を図る						
前年度の課題	文化財啓発事業の充実(館内文化財展示の展示替え等) 民俗資料の活用						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)
1 埋蔵文化財発掘調査	発掘調査等現地説明会開催	回		0	0	1	-
2 埋蔵文化財発掘調査	発掘した箇所数	箇所		8	8	5	-
3 文化財整理調査業務	報告書の刊行	件		3	3	2	3
4 文化財保護審議会に関する業務	文化財保護審議会開催	回		1	1	1	3
5 文化財悉皆調査業務	悉皆調査延べ日数	日		40	30	40	3
6 展示企画展	談話室による歴史資料の展示	回		1	1	1	3
(具体的取組内容)							
埋蔵文化財については小規模の立会い・試掘・確認調査のみであった。文化財整理作業においては、埋蔵関係、悉皆調査関係の整理作業を行い、報告書などを刊行した。また、杉原紙総合調査準備委員会を立ち上げ、5回の委員会を開催した。							
取組の成果		各種開発事業に伴い事前協議を行い、スムーズに調査を行った。調査成果、整理作業成果をもとに、「清水タカアゼ遺跡報告書」(国庫補助事業)『多可の里風土記』(合併10周年記念誌)『西脇・多可の中世の祈り』(定住自立圏企画展図録)を刊行。杉原紙総合調査準備委員会(5回開催)では、平成28年度より実施する杉原紙総合調査の委員の構成、調査の方針等を検討した。各種調査成果を、啓発活動(バスツアー、出前講座)に活かすことができている。					
課題と対応		館内文化財展示室の充実。民俗資料の活用。さらなる悉皆調査の継続。					
担当課長評価			<input type="radio"/> 1.重点的に継続	<input type="radio"/> 2.現状のまま継続	<input type="radio"/> 3.内容を見直しながら継続	<input type="radio"/> 4.縮小を検討	
			<input type="radio"/> 5.統合・連携を検討	<input type="radio"/> 6.休止・廃止を検討	<input type="radio"/> 7.終了・完了		
・多可町の文化財悉皆調査の実績やその態勢に対して、多可町文化財保護審議会では、近隣市町や県下でも輝かしい実績と報告書の成果があり、高い評価を得ている。また、杉原紙調査準備委員会も開催し、次の調査委員会も計画している。今後も文化財調査員の育成や調査体制の確立など、計画的な事業の推進を図る予定である。							

### ◎評価委員評価

総合評価		<input type="radio"/> 1.重点的に継続	<input type="radio"/> 2.現状のまま継続	<input type="radio"/> 3.内容を見直しながら継続	<input type="radio"/> 4.縮小を検討	
		<input type="radio"/> 5.統合・連携を検討	<input type="radio"/> 6.休止・廃止を検討	<input type="radio"/> 7.終了・完了		
評価委員コメント	文化財専門員の後継者がでてこないと、一挙に文化財保護関連事業が衰退するので、後継者の育成及び調査体制の確立が大事である。					

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	教育総務課(図書館)			
事業名	図書館運営事業		事業費 (決算額)	平成26年度	平成27年度		
開始年度	H20以前	年度		24,879,537 円	24,964,592 円		
根拠法令等	図書館法 多可町図書館条例						
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	図書等を利用者に提供することにより、生涯学習を推進し、豊かな生活を支援する						
前年度の課題	個人利用の増加のために広報活動やイベント開催に努めるだけでなく、利用しやすい立地等引き続き検討を続けることが望ましい。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1 図書の貸出・返却	講座・イベントの開催や広報・図書館だより・たかTVなどによるPRにより、利用者の増加を図る。	貸出冊数 (冊)	159,479	152,316	155,000	3	
2 情報提供(レファレンス)	また、来館者への適切な資料提供等により満足していただくよう努め、リピーターを増やす。	レファレンス (件)	1,070	1038	1000	3	
3 図書の充実		年間購入冊数 (冊)	6,934	6,528	6,500	3	
4 講座・イベント		開催回数 (回)	27	32	32	4	
5 町民登録率		%	37.8	39.7	40	4	

### (具体的取組内容)

読書手帳の配布や図書館まつり、ストーリーテリング講座等イベントの開催により、来館者の増加に努めた。

取組の成果	イベント開催や読書手帳の配布等により、登録率がアップした。						
課題	個人利用の増加のために広報活動やイベント開催に努めるだけでなく、利用しやすい立地等引き続き検討を続けることが望ましい。						
担当課長 評価		1.重点的に継続	<input type="radio"/>	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続	
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了	

・まちづくりと知の拠点施設として、これまで地域ボランティアグループの支えにより、連綿と業務を遂行している。今後も、司書の育成や施設の充実を推進しながら、利用者を最優先に、「楽しみ」「喜んで貢える」施設として地域に役立つ企画や工夫により利用の拡大を推進しており、具現化する。

### ◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続	<input type="radio"/>	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	庁舎の新築があるので、現状のまま継続。立地場所について、生涯学習の時代でもあり、多くの人に目につく場所の方が利用しやすい。町づくり・文化に対する将来の見通しを今後、検討すること。							

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	教職員研修事業		事業費 (決算額)	平成26年度	平成27年度		
開始年度	H20以前 年度				1,574,216 円	1,539,604 円	
根拠法令等	教育公務員特例法21条22条、地方公務員法39条						
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	多可町内全教職員が研修会等により教職員の力量と資質を高める。						
前年度の課題	全体研修では、確かな学力の育成や体力の向上など、本町の児童生徒の課題に即した研修会を企画していくことが必要である。また、教職員の大量退職時代を迎え、今後、若手教員が増加する中、県教委の研修や学校現場でのOJTと連携しつつ、町教委の研修を通して、若手教職員の育成していくことが課題である。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)
1 教職員全体研修の開催	教職員研修の年間実施計画を基に、研修会を開催し、教職員の資質向上を図る。		回	2	2	3	3
2 経験者研修の開催			回	3	2	3	2
3 県教委等の開催研修への参加希望取りまとめ業務			回	56	58	58	3
4 校内研修・教職員自主研修補助金交付決定業務			回	21	40	45	4
5 各学校園内の校内研修			回	27	28	28	3
6 研究会・研修会等参加者数			人	4,785	4,805	4,800	3

(具体的取組内容)

教職員としての豊かな人間性と確かな指導力を培うとともに、学校園の組織力の向上を図るために、多可町教職員研修、若手育成研修、町教委主催初任者研修、学校経営講座、事務職員研など様々な研修会を企画した。

取組の成果	教職員全体研修としては、学力向上、特別支援教育、また、人権教育を悉皆研修のテーマとし、多可町の教育の課題を共通理解した。また、若手育成研修は、授業実践研修を中心に、授業力の向上を図ることができた。また、県教委主催の特別支援教育の研修や生徒指導研修、道徳教育研修等に、各学校から積極的に参加することができた。校内研修については、各校の実態や課題等をふまえたテーマを設定し、計画的に研修を推進する体制が構築されている。特に平成27年度は、松井小学校は国語科、八千代区の小中学校は、道徳の研究指定を受け、授業力の向上に努め、成果を上げている。					
課題	全体研修では、多可町として教育の課題に応じた研修会を企画し、多可町の教育としての方向性を決め、教職員のベクトルを合わせていくことが必要である。また、教職員の大量退職時代を迎え、若手教員が増加する中、県教委の研修や学校現場でのOJTと連携しつつ、町教委の研修を通して、若手教職員の育成していくことが課題である。特に、町立の教育センターを持たない本町では、更なる校内研修の充実と県立教育研修所等の外部機関で実施される研修への積極的な参加による指導力向上が求められる。					
担当課長評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
ベテラン教員の大量退職時代を迎えるとともに、学校現場におけるOJTを一層推進し、若手教員を育成しながら学校の組織力向上を図ることが重要である。また、現場のニーズ等を踏まえながら、教職員の指導力向上、資質向上を目指す研修を企画していくことが必要である。さらに、ミドルリーダーを育成し、学校現場を活性化していくことが課題である。						

### ◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	若手教員が増加する中、ミドルリーダー層が非常に少ないのは、大変な事態である。世代間格差の大きい課題(人権教育等)について、共通理解するような研修がさらに進められたらよい。					

# 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	特別支援教育推進事業	事業費 (決算額)  H20以前 年度	平成26年度	平成27年度			
開始年度				410,000 円	385,180 円		
根拠法令等	文部科学省通知・学習指導要領・発達障害者支援法・学校教育法等の一部を改正する法律 障害者の権利に関する条約批准等						
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	健康福祉課、臨床心理士等と連携し、障害のある児童生徒の自立や社会参加ができるよう に支援する。						
前年度の課題	人員削減のおりではあるが、町として、特別支援教育の取りまとめ役ともいべき、特別支援教育 総括コーディネーターを設置し、特別な支援を要する児童生徒の情報を、一元的に、把握、管理し ていく必要がある。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1 臨床心理士による巡回訪問	支援をする児童等の観察と 支援体制に係る助言等	訪問指導回数	22	23	21	4	
2 コーディネーター部会	特別支援教育コーディネー ター会議を開催する。	開催回数	3	3	3	3	
3 サポートファイルについて の意見交換の開催	園児児童生徒の適正 就学に向けて、情報 交換をしたりサポート ファイルの効果的な 活用等について意見 交換をしたりする。	開催回数	2	2	2	3	
4 教育支援委員会		開催回数	2	1	2	3	
5 適正就学指導に係る 情報交換会の開催		開催回数	13	15	13	3	
(具体的取組内容)							
臨床心理士による巡回訪問・指導、北はりま特別支援学校による巡回指導、サポートファイルの点検活動、教育支 援委員会の開設など、様々な事業を通して、学校園の特別支援教育の推進体制が充実するよう体制整備を行って いる。							
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床心理士による巡回訪問・指導により、特別な支援をする児童生徒に対して、早期にその 支援体制を整えていくことができるようになってきている。また、適正就学指導においても、巡回訪 問・指導をふまえて、情報交換を密にしながら、適正な就学指導が図られる体制がつくられてい る。</li> <li>・健康福祉課やクローバー加西プランチ等その他関係機関との連携により、早期に特別な支援を 要する子どもの把握に努めることができる体制ができつつある。</li> <li>・県立北はりま特別支援学校をはじめとする県立特別支援学校のセンター的機能の活用による巡 回相談体制が整い、各学校園も積極的に指導助言を受けている。</li> </ul>						
課題	年々、特別な支援をする児童生徒が増加する傾向にある。それに伴い、適正就学を含めた特 別支援教育に関する相談業務や、学校や健康福祉部局その他関係機関との連携等のコーディネー ター業務が大幅に増加している。財政難のおりではあるが、町として指導主事を増員するなど、特 別支援教育に携わる人的配備の増強が必要不可欠である。						
担当課長 評価	1.重点的に継続		2.現状のまま継 続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しな がら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了		
インクルーシブ教育システムの構築を見据え、特別支援教育の更なる充実を図ることが求められ ている。特別な支援をする児童生徒が増加する中、町として各課や関係機関等との連携 体制のあり方、役割分担等を見直しながら、よりよい支援体制を構築に向けて改善を図っていくこ とが必要である。							
◎評価委員評価							
総合評価	1.重点的に継続		2.現状のまま継 続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しな がら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	いろいろな関係機関と連携しながら支援することが大事だが、町としても臨床心理士が巡回訪問するのがよ いのか、各校にスクールカウンセラーを配置するのがよいのか、指導主事を増員するのがよいのか、よりよ い人的配置になるよう精査することが必要である。コーディネーターが機能しているかどうか、この部分の充 実が必要である。						

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	トライやる・ウィーク事業		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度	
開始年度	H20以前	年度		1,400,000 円		1,050,000 円	
根拠法令等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱、多可町「トライやる・ウィーク」推進協議会設置規程						
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	中学校2年生生徒が地域や自然の中で様々な体験活動を行い、生きる力をつける。						
前年度の課題	18年目を迎え、事業が成熟する一方、マンネリ化の懸念もある。事業所、生徒、事業を実現する教職員の3者が、当事業が当該学年生徒の心身の成長に大きく寄与していることを再認識し、一層のプラスアップを図れるよう、それぞれに努力の必要がある。町教委としては、H26年度で推進協議会を年1回の開催としていたが、事業実施後の感想・意見を聞く場として、H27年度より年2回の推進協議会を実施する。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1 推進委員会	事業の運営方針の検討	町推進委員会の開催(回)	1	2	2	3	
2 受入れ事業所数	生徒の受入れ事業所数	箇所	67	79	60	3	
3							
4							
5							
(具体的取組内容)							
生徒の希望ができるだけかなえられるようにするために、受入れ事業所の数を確保することが重要である。前年度までの受入れ事業所はもちろん、新規事業所の開拓も目指していく。事業が円滑に進むよう生徒が重複する事業所や現状の情報交換の場として、担当者会を開催とともに、有識者の意見をいただける場として、「多可町トライやる・ウィーク推進協議会」を開催している。H27年度末に「バンク登録制度」を創設し、生徒の受け入れ可能な事業所には事前登録いただいた。							
取組の成果	H27年度末に「バンク登録制度」を創設したことにより、H28年度の事業がスムーズにスタートした。十数年にわたる取組で、事業所もトライやる・ウィークの受入れに対するノウハウが蓄積されてきている。生徒や保護者、事業所のアンケート等からはトライやる・ウィーク事業に対する肯定的評価が多く見られ、県が推進する「キャリア教育」を体現していることが伺える。また、推進協議会を2回開催したことにより、意見交換等の場が増え、有効であった。						
課題	事業が成熟する一方で、マンネリ化の懸念もある。本事業が生徒たちの心身の成長に大きく寄与していることを再認識とともに、事前・事後指導のあり方等を振り返り、事業の更なる充実を図っていくために工夫・改善を重ねていくことが課題である。						
担当課長評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
生徒たちにとっては、職業体験等は初めての体験活動であり、キャリア教育の一環として貴重な学びの場である。本事業の趣旨や目的等をそれぞれの立場で再確認するとともに、次年度に向けたよりよい運営体制が構築できるように推進協議会を有効に機能させ、学校現場と連携強化を図る必要がある。							

### ◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	貴重な学びの場であり、推進委員会も2回にしたり、バンク登録制度の創設等、有効に動き出しておりよい方向である。町外から来ている事業所の受け入れの開拓にアタックしていただきたい。大いにバンク登録制度を活用していただきたい。						

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	学校教育課				
事業名	国際教育推進事業 (外国青年招致事業)		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度		
開始年度	H20以前 年度			12,934,960 円		14,548,941 円		
根拠法令等	多可町招致外国青年就業規則							
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	多可町における外国語教育の充実。外国青年との交流による相互理解、国際化の促進を図る。							
前年度の課題	外国青年招致事業は生の英語に触れさせ、実際的な会話を学ぶための方策として有効性が高いと考える。今年度も小学校や幼稚園でも積極的な活用が図られているところであり、今後とも現状のまま本事業を継続していくことが望ましいと考える。その中で、ALT(外国語指導助手)の質の向上も望まれる。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)		
1 英語指導助手	中学校を活動の拠点とし、週1回程度小学校や幼稚園での外國語活動の支援等を行う。	中学校・小学校・幼稚園での授業	690	690	690	4		
2 公民館講座(英会話)講師		公民館講座	22	22	22	4		
3 国際交流事業講師		各種国際交流事業	1	1	1	3		
4								
5								
(具体的取組内容)								
多可町3区ともALTを1名配置し、中学校を活動の拠点に週1回小学校や幼稚園で外國語活動の支援等を行う。生涯学習講座の英会話講座で英会話指導を行う。								
取組の成果	外国青年招致事業により生の英語に触れ、英語を身近に感じ、ALTと実用的な英語を積極的にかわすことができた。小学校や幼稚園でも積極的な活用が図られている。また、派遣事業所からALTへの指導もあり、質も向上している。							
課題	外国青年招致事業により生の英語に触れさせ、実際的な会話を学ぶための方策として有効性が高いと考える。今年度も小学校や幼稚園でも積極的な活用が図られているところであり、今後とも現状のまま本事業を継続していくことが望ましい。その中で、ALTの質の向上も望まれる。							
担当課長 評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
外国青年招致事業は園児児童生徒がネイティブの英語に触れ、英会話等の様々な活動を通してコミュニケーションを図る楽しさを味わうなど、有効性が高いと考える。今後も積極的な活用推進とともに、小学校英語の教科化を見据えた内容の検討等が必要である。また、学校現場のニーズを踏まえ、派遣事業所とも連携を図りながら、ALTの資質向上に向けた取組を進めていくことが重要である。								
◎評価委員評価								
総合評価		1.重点的に継続	<input type="radio"/>	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	小学校において、英語科が創設される方向が決まり、さらに重要な思われる。現状のまま継続されたい。							

# 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	学校教育課				
事業名	環境体験・自然学校事業		事業費 (決算額)	平成26年度	平成27年度			
開始年度	H20以前 年度			4,169,608 円	4,494,571 円			
根拠法令等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱							
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	小学校3年生・5年生児童が環境体験や自然体験・長期の宿泊訓練等を行い、規範意識や思いやり、命の営み大切さ等の心を養う。							
前年度の課題	環境体験学習では、多可町の自然・伝統を生かしたプログラム(稲作体験、紙すき体験、川の観察など)を実施している。小学3年生、小学5年生以外の学年においても、この経験を他の学年にも波及できるよう、取組を進めることも視野に入れる必要があると思われる。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1	実施計画書の作成	各事業実施校による	随時(月)	4月下旬	4月下旬	4月下旬	3	
2	補助金申請事務	補助金交付申請・請求手続きによる	随時(月)	4月下旬	4月下旬	4月下旬	3	
3	事業実施(具体的実施内容は下記)	各事業実施校による	随時(月)	6月中	6月中	6月中	3	
4	実績報告業務	補助金交付申請・請求手続きによる	事業終了時早急に実施(月)	随時	随時	随時	3	
5								
(具体的な取組内容) 小学3年生…稲作体験、水生生物の観察等  小学5年生…カッター訓練、野外炊飯、海辺の散策等								
取組の成果	H26年度からの事業費の見直しにより、各小学校にプログラムの効率化・合理化を依頼し、それぞれの学校が大きく内容を削減することなく事業を実施することができた。これも、現場の教職員の努力や工夫の成果と考えられる。今後も、様々な体験活動等を通して事業費に相当する教育効果を得られるよう、プログラムをブラッシュアップしていく。							
課題	環境体験学習では、多可町の自然や伝統を生かしたプログラム(稲作体験、水生生物の観察等)を実施している。環境体験学習、自然学校とともに、子どもたちの現状や課題等を踏まえたプログラムをデザインしていくことが課題である。							
担当課長 評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
	子どもたちにとっては新鮮な体験活動の場である。子どもたちの実態、これまでの取組の成果や課題等を踏まえ、様々な体験活動を通して子どもたちにどんな力をつけるのか、そのためにはどんな活動内容が相応しいのか、今一度、ねらいや内容等を吟味し、値打ちのある体験活動の場となるように、工夫・改善しながら事業を継続していくことが必要である。							
◎評価委員評価								
総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	どのような力を子どもにつけさせるのかプログラムやねらいをよく吟味して、値打ちのある活動となるよう工夫をすること。目的意識を持って実施していくことが大切である。							

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	教育相談等生活指導関連事業		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度	
開始年度	H20以前	年度		29,568,000 円		27,935,700 円	
根拠法令等	多可町スクールラブ展開事業実施要綱、学習指導要領						
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	スクールアシスタント、スクールラブ、スクールカウンセラー等と連携しながら、児童生徒等の実態に応じた効果的な指導支援を行う。						
前年度の課題	児童生徒の課題や問題行動のさらなる多様化が推測される中、SA、SL、生活補助員のみならず担任、校長、教頭等とタイムリーに情報共有が図れる機会を定期的に保ちながら、発達障害についての基礎知識と基本的な支援方法、具体的な実践方法等について研修会を実施し、さらなる資質の向上を図りたい。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1 SA・SLとの連絡調整	SA・SLが、発達障害や問題行動・不登校など特別に支援を要する児童生徒に適切な対応をし、授業や生活への指導を補助する	配置数	19	19	19	4	
2 SC相談業務		相談件数	1,213	716	800	4	
3 SCとの連絡調整		配置数	4	4	4	3	
4							
5							
(具体的取組内容)							
スクールアシスタント・スクールラブを配置し、教育支援を行う。子どものよりよい発達のために、スクールカウンセラーと連携しながら、本人またはその保護者や教員などに対して助言・援助を行う。							
取組の成果	専門的な知識をもつSCとの連絡調整により、児童生徒が抱えている課題を十分把握し、支援体制を整えることができ、児童生徒一人一人の実態に応じた効果的な指導・支援のための補助活動を行うことができている。不登校傾向や問題行動を起こす児童生徒への指導や教育相談、家庭との連携を図る補助的な活動ができている。また、SA・SLの配置により学校が落ち着いている。						
課題	児童生徒の課題や問題行動が多様化する中、管理職や担任、SA、SL、SC、生活補助員等とタイムリーに情報共有を図り、支援体制の共通理解を図ることが大切である。また、発達障害等についての基礎知識と基本的な支援方法、具体的な実践方法等について研修会を実施し、さらなる資質の向上を図っていくことが必要である。						
担当課長評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
課題を抱えた児童生徒のよりよい支援にあたるために、管理職、学級担任、SC、SA、SL等が情報を共有し、十分に連携を図ることが重要である。また、SA、SL等の資質向上を図るために、定期的な研修を継続することも必要である。							

### ◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	教育相談、発達障害等について、このような人的配置をしたことにより、以前からすると学校が落ちている部分がある。また、支援にあたるために、管理職、学級担任、SC、SA、SL等が十分に情報共有し、連携を図ることが非常に大事である。						

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	学校教育課				
<b>事業名</b>	八千代区小学校統合準備委員会事業		<b>事業費 (決算額)</b>	平成26年度		平成27年度		
<b>開始年度</b>	H20以前 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px 10px; display: inline-block;">26年度</span>			266,173 円		9,243,470 円		
<b>根拠法令等</b>	多可町八千代区小学校統合準備委員会設置要綱 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の策定について(通知)(平成27年通知)							
<b>実施方式</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
<b>事業目的</b>	円滑な小学校統合に向けて、専門部会(総務部会、通学部会、PTA部会、教育・事務部会)を設置し、必要な事項の調査、検討を行い、統合準備委員会で審議、決定する。 また、各小学校に閉校記念事業実行委員会を設立し、閉校となる最後の1年を地域住民とともに思い出に残るものとするため、閉校記念誌の発行、閉校記念イベントの開催など閉校記念事業を行う。							
<b>前年度の課題</b>	八千代区小学校統合準備委員会および各専門部会での協議事項について、統合準備委員会だより、ホームページ、広報紙、たかテレビを活用しながら住民周知を図る。また議会や教育委員会、区長会や地域協議会など関係団体への適切な報告・調整も必要と考える。 加えて、バス通学に向けて、関係各課と連携し、安全対策等の課題へ適正に対応する。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1	統合準備委員会の開催	各専門部会で協議した内容について審議する。	開催回数	3回	2回	-	4	
2	専門部会の開催	各専門部会の検討項目について、調査、検討を行う。	開催回数	総務:8回 通学:9回 PTA:11回 教育:4回	総務:2回 通学:9回 PTA:6回 教育:13回	-	4	
3	地域住民への周知	統合準備委員会での協議内容、決定事項について、丁寧な住民周知を行い、理解を図る。	統合準備委員会だより、広報紙、たかテレビ、HP、新聞発表等回数	たより:4回 広報紙:7回 たかTV:7回 新聞:4回	たより:3回 広報紙:4回 たかTV:5回 新聞:12回	-	4	
4	閉校記念誌の発行、閉校記念DVDの制作、閉校式、閉校記念イベントの開催	地域とともに閉校に向けた取組を行う。	開催回数	-	記念誌:3冊 DVD:3本 式典等:3回	-	4	
<b>(具体的取組内容)</b>								
<p>円滑な小学校統合に向けて、各専門部会において協議項目の調査・研究、協議を行う。専門部会で決定した内容については、統合準備委員会で審議を行い、最終決定を行う。協議の経過、決定内容について、適切な時期に住民周知を行う。</p> <p>各小学校に閉校記念事業実行委員会を設立し、地域をあげて閉校に向けた事業を行う。</p>								
<b>取組の成果</b>	八千代区小学校統合準備委員会では、すべての調整項目について協議を終了した。地域の理解を得ながら、閉校に向けての協議を進め、地域の学校として支えられ、文化の核として歴史を刻んできた3小学校を閉校し、平成28年4月に八千代小学校が開校した。 4月からのバス通学に向け、通学訓練など安全対策に向けた対策が図れた。							
<b>課題</b>	3校のよき伝統を継承し、八千代小学校の新たな歴史と伝統を築き、「統合してよかった」と子どもたちも保護者や地域から思っていただける学校づくりを推進する。							
<b>担当課長評価</b>		1.重点的に継続		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討	○	7.終了・完了		
	3小学校の円滑な統合に向け、2年間にわたる専門部会や統合準備委員会での協議、審議等が終了した。学校、保護者、地域、関係機関等の絶大なる理解や協力のおかげで、3小学校の閉校と、八千代小学校の開校を行うことができた。「統合してよかった」と言われるよりよい学校づくりに向け、新たな課題等に対応していくなければならない。							

### ◎評価委員評価

<b>総合評価</b>		1.重点的に継続		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討	○	7.終了・完了		
<b>評価委員コメント</b>	専門部会や地域住民との連携もスムーズに行っていただき、よい統合ができたと思われる。							

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課		学校教育課		
事業名	青少年健全育成事業		事業費 (決算額)	平成26年度	平成27年度		
開始年度	H20以前 年度				7,927,515 円	7,448,524 円	
根拠法令等	多可町青少年補導委員会設置要綱						
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	青少年健全育成のため関係機関と連携調整を図るとともに、園児・児童・生徒の安全確保を図り、青少年健全育成について広く周知していく。						
前年度の課題	SNSによるトラブル防止等、学校園や関係機関等と連携を強化しながら、子どもたちの情報モラルの意識高揚を図るとともに、保護者へも啓発活動を継続していくことが課題である。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1 見守り・安全パトロール	学校園所等の安全パトロール	日数	244	239	215	3	
2 補導委員巡回パトロール及び万引防止活動	補導パトロール及び店舗万引防止活動等	回	36	40	38	3	
3 多可っ子悩み相談	青少年、保護者、教員等の悩み相談	回	124	43	50	3	
4 青少年健全育成大会	参加人数	人	223	123	150	3	
5 青少年問題協議会	協議会の開催	回	2	2	2	3	
6 青少年育成センター運営協議会	協議会の開催	回	2	2	2	3	
7 青少年補導委員会総会	総会の開催	回	1	1	1	3	
(具体的取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センター委託による見守り安全パトロール(青バトによる週末の巡回補導を除いて、毎日実施)</li> <li>・補導委員による巡回補導活動(毎週土曜日の夜間・夏祭り等のイベント時・長期休業中の量販店の巡回等)</li> <li>・保護者、子ども、教員等を対象とした悩み相談業務(随時)</li> <li>・青少年健全育成大会開催を通じた啓発活動(年1回)</li> <li>・青少年問題協議会、青少年育成センター運営協議会、青少年補導委員会等、様々な会議の場を通して青少年問題の現状を把握するとともに、青少年の健全育成に向けた取組について共通理解を図っている。</li> </ul>							
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通した学校園施設やその周辺及び通学路・公園等の安全パトロール、また、子どもたちの見守り活動等を通して、子どもたちの安全確保や犯罪の未然防止を図ることができた。</li> <li>・青少年の健全育成を推進するために、学校園、PTA、子ども会、町長部局、警察等、様々な関係機関と連携協力を図りながら取り組むことができた。</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校園や関係機関等との連携を強化しながら、SNS等の適正な使い方を周知していくとともに、子どもたちの情報モラル意識の高揚、保護者への啓発活動等の継続が課題である。</li> <li>・地域での子どもの見守り活動については、町内の事業所等と連携するなど、新たな見守りネットワークを構築していくことが課題である。</li> </ul>						
担当課長評価	1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
多可っ子悩み相談事業は、個々の事案に即して学校園とも連携しながら対応にあたり、課題解決に向けて成果をあげている。また、日々の見守り・安全パトロール活動、補導委員による週末の巡回補導活動等を通して、子どもたちの安全確保だけでなく犯罪発生の抑止力となっている。新たな見守りネットワークを構築し、地域あげての子どもの見守り活動を充実させていくことが課題である。							

### ◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	高齢者の見守りと連携して新たな見守りネットワークを今後、推進していただきたい。また、SNSの適切な使い方が、押しつけではなく、子どもの自覺的な取組になるように今後とも取組を期待している。						

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課		こども未来課			
事業名	子育てふれあいセンター事業		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度		
開始年度	H20以前 年度			9,358,849 円		9,707,164 円		
根拠法令等	多可町子育てふれあいセンター事業実施要綱							
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	家庭や地域の教育力を高め、心身ともに健全な子どもの育成を図る							
前年度の課題	子育て力の低下が感じられるので、より良い子育てに繋がるように関わりを考慮し支援していく。センター開館箇所が1か所のみになるので、センターの存在と役割に周知を徹底し利用増に繋げる。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)		
1 子育てふれあいセンター業務	子育てふれあいセンター開館箇所数	箇所	3	1	1	3		
2 ふれあい事業	土日交流会、異年齢交流、地域交流	回	75	68	70	3		
3 おでかけ広場、学習・講座・座談会	町内の公民館や公会堂を利用した出前サロン、学習会・講座・座談会	回	23	20	20	3		
4 子育てグループ育成業務	サークル活動相談、準備及び土日交流委員会実施回数	回	296	194	200	3		
5 センター利用者数		人	13,843	14,571	14,000	4		
6 事業参加人数		人	5,386	6,469	6,000	4		
(具体的取組内容)								
「親子あそび」「年度別おやこ活動」「家族交流会」「学習会」「学校園との交流」「地域との交流」など様々な活動をとおして、子どもと向き合い、大切に思う気持ちを持てるようかかわる。								
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・充実した職員体制の中での十分な親子とのかかわりをとおして、親の気づきがあり、それが日々の子育てにつながってきている。</li> <li>・それぞれの事業で丁寧にねらいを持つことにより、一人ひとりが自分にあった活動に参加できている。</li> <li>・定期健診でのかかわりが、センター利用につながっている。</li> </ul>							
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化及び低年齢の就園が進み、未就園児が少なくなってきた。そのような中で、活動の充実をどう図っていくかが課題である。</li> <li>・支援を必要とする家庭に対して、他機関と連携を取りながら取り組んでいく必要がある。</li> </ul>							
担当課長評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
未就園児への支援については子育てふれあいセンターが中心となって取り組んでおり内容も充実してきているが、保育園、幼稚園、認定こども園、子育てふれあいセンターのどこにも関わっておられない家庭もあり、たかTVや広報だけでなくその他の掘り起こし手段も検討していく必要がある。								

### ◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	センター利用者数、事業参加人数ともに多く、事業を積極的によくされている。							

# 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	こども未来課				
事業名	こども園等運営助成事業		事業費 (決算額)	平成26年度	平成27年度			
開始年度	H20以前	年度		46,674,000 円	45,018,000 円			
根拠法令等	児童福祉法、同施行令、同施行規則、多可町保育所条例、多可町保育の実施に関する条例、同施行規則							
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	保育士の資質向上と通園バスの安全な運行及び認定こども園等の安定した運営と保育環境の維持改善							
前年度の課題	診療所型小規模病児保育事業について、おひさまにこにこクリニックから事業実施の申込みがあり、平成28年度からのスタートに向け調整を行っていく。それと同時に、みどりこども園の病後児保育事業の推進も図らなければならない。							
事業を構成する業務	具体的活動内容		活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1 保育所運営等補助金支出し業務(扶助費除く)	認定こども園等の適正な運営や保育環境を維持するために補助や助成を行う		年間支払額 (千円)	46,674	45,018	27,698	3	
2 民間保育所延べ入所者数			人	2,712	2,882	2,900	3	
3 病後児保育実施施設数			施設	1	1	1	3	
4 病児保育実施施設			施設	0	0	1	3	
5								
(具体的取組内容)								
民間認定こども園の自主的な運営を助成及び適切が保育ができているか指導、監督を行っている。保育士の資質の向上、スキルアップの研修を行っている。								
取組の成果	一時預かり、延長保育、障害児の受入、病後児保育など保護者のニーズにあった保育を実施した。							
課題	国、県の補助金等の要件に該当する事業の補助金交付を受けているが、事業メニュー選択をよく検討するとともに、園で受けられる保育事業を保護者等に幅広く知つもらう工夫もいる。							
担当課長評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
子ども・子育て支援新制度が施行され、施設型給付費の支給のあり方が大きく変わったので、今後、運営助成のあり方を見直していく必要がある。								
◎評価委員評価								
総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	病後児、病児保育のニーズの高まりと共に、受け入れ体制がどれくらいできていくのかが今後の課題である。5歳児発達検診で発達障害の疑いのある子どものパーセンテージが高いので、原因等を検証することをしていただきたい。							

# 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	こども未来課				
事業名	児童館事業		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度		
開始年度	H20以前	年度		10,199,335 円		10,067,787 円		
根拠法令等	多可町児童館条例、多可町児童館条例施行規則							
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	利用する児童に健全なあそび場を与えて、健康を増進し、情操を豊かにさせる							
前年度の課題	来館者のニーズに合わせた事業を実施する必要がある。関係機関や地域住民との連携をおこない、児童館事業の周知を徹底すべきである。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1	児童館開放業務	児童館の開放	日	250	248	250	4	
2	各月講座開催業務	各月講座開催回数(4講座)	回	66	66	66	4	
3	体験イベント開催業務	体験イベントの開催回数	回	112	101	110	3	
4	児童館だより発行業務	児童館だよりの発行	回	12	11	12	3	
5	児童館利用者数		人	6,891	6,621	7,000	3	
(具体的取組内容)								
わくわく体験事業や夏チャレを通じて地域の特性や季節に応じた体験事業を実施している。また児童館が設置されていない八千代区では、八千代プラザ等で工作などを実施している。その他さまざまなイベントを実施して児童館や児童館事業をPRし、児童館の利用へと繋げている。								
取組の成果	27年度より夏チャレが児童館事業に移行したが、多数の参加者がありスムーズに事業移管を進めることができている。また、こどもまつりでは町内外を問わず多数の参加者・関係者が利用し回数を重ねる毎に充実したまつりとなってきている。							
課題	児童館や児童館事業の周知と、継続した利用者を含めた利用者の増加。こどもや保護者が興味を持ち参加できるような児童館事業の工夫や企画。							
担当課長評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
事業仕分けを受け、子ども企画型の事業を実施し、児童館の新しい方向性を見出した点が評価できる。また、教委の夏チャレ事業を平成27年度から児童館事業に移行。今後は土日の開館など利用者増に向けた取り組みが必要である。								
◎評価委員評価								
総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	現在の場所が、中児童館(中区)、みなみ児童館(加美区)のため、児童館開放業務では地域の偏りがあるので、できるだけ各月講座や体験イベント等いろんな地域から参加できるような工夫をしていただきたい。							

# 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	こども未来課				
事業名	学童保育事業		事業費 (決算額)	平成26年度	平成27年度			
開始年度	H20以前	年度		29,701,422 円	31,470,230 円			
根拠法令等	多可町学童保育事業実施要綱							
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	授業の終了後に、適切な遊び及び生活の場を通じて児童の健全育成を図る							
前年度の課題	児童の安全管理を徹底をする。利用児童や加配児童の増加により、特に長期休業中の指導員の確保を行う。長期休業期間中の7時30分開所について検討する。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)		
1 学童保育業務	設置個所数	箇所	5	5	5	4		
2 学童保育業務	開所日数	日	290	289	291	4		
3 指導員に係る業務	指導員人数	人	21	25	26	2		
4 利用人数		人/月	1,893	1,907	2,193	3		
5								
(具体的取組内容)								
危険予知を含め、児童が安心して学童で過ごせるような生活の場や遊びの提供と職員間での統一した対応や情報の共有。各学童主任指導員の放課後児童支援員認定資格の取得と資質の向上。新4年生は始業式の前日まで延長して利用が可能になった。								
取組の成果	骨折を含め学童保育中の怪我で通院した事故が13件発生し昨年度より増加した。平成28年度から必要な児童に限り長期休業日及び振替休業日(どちらも平日のみ)の7時30分開所。指導員については不足なく柔軟に対応できた。							
課題	児童の安全管理の徹底と、保護者との信頼関係を築き安心して預けることができるようになる。放課後児童支援員資格の取得を含め、専門的な知識と技術の習得と活用。利用対象児童の拡充。							
担当課長 評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
新制度施行により小学校4年生以上の受入れが可能となったが、計画的に受入れを進めていく。利用児童の増加、また加配児童の増加にどう対応し、指導員の確保をどうしていくかが課題である。								

## ◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	指導員の確保と資質の向上が大事である。また、放課後児童支援員の資格を取得することを勧めてほしい。							

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	こども未来課		
事業名	要保護児童対策事業		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度
開始年度	(H20以前) 年度			2,918,476 円		2,950,797 円
根拠法令等	児童福祉法(第25条の2)、多可町要保護児童対策地域協議会設置要綱、多可町要保護児童対策地域協議会運営規約、多可町子育て家庭ショートステイ事業実施要綱、多可町養育支援訪問事業実施要綱					
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託					
事業目的	一時保護やショートステイ、学校園や地域での見守り、医療機関への調整、サービス等の導入により、児童等を保護につなげる					
前年度の課題	要保護児童・発達障がい児いずれの取組についても、健康福祉課(保健師)や学校園との協力体制が必要であるので、連携の強化を図ることに努めたい。特に、サポートファイルの作成については学校園とのつながりが重要であるので、学校教育ラインの協力を得て的確でスムーズな取組を行っていただきたい。					
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)
1 代表者会議	要保護児童対策全般についての情報交換及び支援に関する施策の検討、関係機関連携のあり方と役割分担等、要保護児童等対策を推進するための啓発活動、協議会の年間活動方針の策定及び活動状況の報告。	開催回数(回)	1	1	1	3
2 実務者会議	要保護児童等の定期的な情報交換、実態把握及び支援事例の総合的な把握、ケースの進行管理。	開催回数(回)	4	4	4	3
3 個別ケース検討会議	要保護児童の状況の把握や問題点の確認。支援の経過報告及び評価、新たな情報共有。援助方針の確立と役割分担の決定、事例の主担当機関と主たる援助者の決定。実際の援助、介入方法の検討。	開催回数(回)	5	8	8	3
4 児童虐待防止／発達	学校園へ訪問し要保護児童・発達障がい児等の把握と情報交換をする。	訪問学校(園) 数	16	15	13	2
5 発達支援連絡会議	発達障がい児等の状況の把握や問題点の確認。支援の経過報告並びに評価、新たな情報の共有、援助方針の確立と役割分担の決定。	開催回数(回)	5	4	4	4
6 虐待通告(相談)件数	虐待通告の聽取。緊急受理会議の開催、情報収集。安全確認。緊急度、重複度の判断とその後の対応。	件	0	2	0	3
<b>(具体的取組内容)</b>						
多可町児童虐待対応マニュアルに基づき事業を実施する。各種会議の開催や学校園への訪問により、要保護児童・発達障がい児等の把握と情報交換を行う。また、養育支援訪問事業・子育て家庭ショートステイ事業の活用により要保護家庭の支援を、サポートファイルの活用により発達障がい児の支援を行う。						
取組の成果	代表者会議で「児童家庭相談の現状と課題」と題して中央こども家庭センター所長大西能成氏に講演していただいたことにより要保護児童対策地域協議会委員の意識の向上が図れた。中央こども家庭センターと町、関係機関の役割を再確認することもできた。実務者会議において中央こども家庭センターの指導により、進行管理表の改善を行った。発達支援連絡会議サポートファイル連絡部会においてサポートファイルの様式について協議し、新様式を作成した。中高の連携シートや高校のサポートファイルシートを作成し、中学校から高校への引き継ぎもスムーズに行えるようにした。平成26年度に会の中で検討したサポートファイルのちらしを平成27年度に配布したことにより、平成27年度の作成者数は29名となった。					
課題	個別ケース検討会議の議題にあがるケースの中には、長期化しているため支援に苦慮し改善に繋がらないものも多い。今後は、中央こども家庭センターの児童虐待等対応専門アドバイザーを活用するなどして、ケース改善の突破口を開けていくことが課題である。サポートファイルについては27年度に協議し新様式を作成したが、学校保育現場に内容の説明が十分にできていないのが現状である。教師・保育士対象の説明会を開催することが課題である。また、サポートファイルの運用規定が不十分であるため学校保育現場で対応に困る場合があるとの報告を受けているので、学校保育現場や保護者等が作成・利用しやすいように運用規定を作成することも課題である。					
担当課長評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
サポートファイルの登録件数が160件を超え、また児童虐待、特別支援の分野とも需要が多くなり、ますます関係機関との連携も大切になってくる。重篤度を勘案しながら、スピード感をもって対応していく必要がある。						

### ◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	重要な課題を教育委員会のできる範囲の中でしっかりとやっている。					

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	こども未来課				
事業名	子ども・子育て会議		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度		
開始年度	H20以前	25年度		1,837,515 円		151,765 円		
根拠法令等	子ども・子育て関連三法							
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	「子ども・子育て支援法」に基づいて「子ども・子育て支援事業計画」(平成27年度～平成31年度)を策定し、子どもたちにとってふさわしい幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的・一体的に推進していく。							
前年度の課題	保育料の見直し(短時間・標準時間)や、通園バスのあり方、育児休業中の継続児童の入所期間の検討、また長期休暇中の学童保育の預かり時間(早朝)についてなど課題は多い。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1	子ども・子育て会議	委員を委嘱し、会議開催	開催回数	3	3	3	3	
2	ニーズ調査	保護者のニーズ調査	実施回数	-	-	-		
3								
4								
5								
(具体的取組内容)								
会議には、委員として有識者、保護者会代表、公立幼保所長、民間こども園長、各種団体の長から構成され、子育て全般について議論いただいている。会議は、年3回開催予定。直近の課題としては、両キッズランドの民営化の方向性を保護者、住民の方々に理解を得て、平成29年3月末までに方向性を出したい。								
取組の成果	子ども・子育て会議で昨年、協議、決定した、保育料、一時預かり料金、延長保育料について料金改正等を行い平成28年度から実施している。病児保育事業も、おひさまにこにこクリニックで平成28年4月から開始している。							
課題	両キッズランドの民営化については、保護者、住民の方々には財政面、運営面のこと、また加美区、八千代区では今まで公立しかなかったため反対の意見も根強い。特にキッズランドかみは、統合して5年しか経過していないことなども一つの要因でもあるように思われる。							
担当課長 評価	<input type="radio"/>	1.重点的に継続		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
	H27.3に完成した「多可町子ども・子育て支援事業計画」の進行管理、また公私連携によるキッズランドの運営のあり方検討など、今後の子ども・子育て支援施策を協議するための重要な会議であるため、重点的に継続する。							
<b>◎評価委員評価</b>								
総合評価	<input type="radio"/>	1.重点的に継続		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	両キッズランドの今後のあり方については、公私連携による民営化の方法等、いろいろな場で丁寧に協議しながら、地域に根ざした幼児教育ができるよう進めてもらったらよいと思う。							

## 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	こども未来課				
事業名	スクールバス運行事業		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度		
開始年度	H20以前	年度			2,958,120 円		2,958,120 円	
根拠法令等	多可町スクールバス管理運営規程							
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	児童生徒等がスクールバスの運行を通じて課外授業の充実・校外行事への参加を活発にする。							
前年度の課題	予約時の日程が空いていても、学校優先のため、学校園以外の団体(町)が使用しづらい状況にある。(各課には周知済みではあるが、年に何回かキャンセルせざるを得ない場合がある。)							
事業を構成する業務	具体的活動内容		活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1 バス会社と委託契約締結	3年契約による入札		入札による契約締結(千円)	2,958	2,958	3,349	/	
2 運行計画調整	各学校園間による調整		10日前までの調整	10日前	10日前	10日前	3	
3 契約内での走行距離			Km	18,223	19,453	19,000	4	
4 年間運行件数			件	208	243	210	4	
5								
(具体的取組内容)								
<b>運行管理を業者と委託契約(入札・契約事務は総務課)</b> 使用団体からの使用申請の許認可事務、使用申請に基づく業者への連絡など								
取組の成果	小学校の課外授業、中学校の部活動での使用により、運行率はかなり高く、小中学校にとってはなくてはならない事業となっている。 使用調整については、各学校間で行われているためスムーズである。							
課題	予約時の日程が空いていても、学校優先のため、学校園以外の団体が使用しづらい状況にある。 (各課には周知済みではあるが、年に何回かキャンセルせざるを得ない場合がある。)							
担当課長 評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
	今後、各学校園が計画的にバスを利用できるよう調整していく必要がある。							

### ◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続	<input type="radio"/>	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	小学校の課外授業、中学校の部活動でとても助かっている。現状のまま継続されたい。							

# 教育委員会の点検・評価シート(平成27年度事業)

			担当課	こども未来課			
事業名	社会教育推進事業		事業費 (決算額)	平成26年度		平成27年度	
開始年度	H20以前	年度		3,505,065 円	3,693,752 円		
根拠法令等	社会教育法						
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	社会教育事業の推進により、子ども～大人における教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、地域における生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。						
前年度の課題	1. 地域課題を設定した、より活発な協議の場としたい。 2・3・4. 放課後子ども広場事業の見守りボランティアの確保が課題である。また、人権学習においては、より工夫したプログラム内容とし、参加者の増加を図る必要がある。 5. タイムリーな情報を的確に、より多くの人に目を通してもらえるような紙面の工夫(視覚的・内容的) 6. 非常に子ども達や保護者からの期待が大きい事業であるだけに、次年度以降の児童館移管に向けた準備を十分に行っておく必要がある。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	26年度	27年度	28年度目標	自己評価 (達成度)	
1 社会教育委員会	社会教育委員会の開催	回	3	4	3	3	
2 子ども向け講座・教室 (伝統文化親子教室)	子ども向け講座・教室の実施	回	48	52	50	3	
3 放課後子ども広場	放課後子ども広場の実施	回	281	281	280	3	
4 人権教育施策(地域に学ぶ・ハートフル)	人権教育施策の実施	時間	116	107	110	3	
5 「子どもタイムズ」の発行	教育通信の発行	回	4	4	4	3	
6 青少年体験活動 (なつチャレ)	青少年体験活動の実施	回	9	9	9	3	
(具体的取組内容)							
1. 多可町プラチナプランを参考に今後の多可町を元気にするために社会教育が果たす役割を検討 2. 茶道教室・将棋教室・囲碁教室・カブキッズたかの教室開催。 3. 町内全小学校において放課後の自由遊びを実施 4. 地域や部落問題、多世代交流、国際交流、障害者小規模作業所での活動等の実施 5. 年4回の発行。各学校園の活動を紹介(認定こども園、北はりま特支、多可高校含む) 6. 夏季休業中の体験活動を通して、子ども達相互や異年齢の交流を促し、社会性や豊かな人間性を育む。9プログラムの実施を児童館が主催となり、こども未来課との協力のもと実施した。							
取組の成果	各事業の目的に沿った内容を実施することができた。それらによって、着実に社会教育の推進を図れつつある。事業が多岐にわたるため、一概に取り組みの成果をまとめることはできないが、社会教育委員会において各事業の取りまとめを行い、将来の多可町を見据えた形で報告書としてまとめるこもできた。PDCAサイクルに沿った事業展開が全体として行えていると考える。 2.合計55名の受講生と好評であった。子ども芸能祭での発表。 5.年4回の発行で各学校園の活動が広報できた。						
課題	1. 地域課題を設定した、より活発な協議の場としたい。 2. 講師の高齢化(囲碁教室)による次期指導者の発掘。 3・4. 放課後子ども広場事業の見守りボランティアの確保が課題である。また、人権学習においては、より工夫したプログラム内容とし、参加者の増加を図る必要がある。 5. より多くの人に目を通してもらえるような紙面の工夫 6. 児童館主催事業としての円滑な実施に加え、的確な目的設定を行い、達成できるプログラムを工夫する。						
担当課長評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
社会教育事業については、参加者の評価も高く成果があがっている。夏チャレ(夏休みの体験活動講座)など募集型の事業については平成27年度から児童館へ移行済みである。児童館と教育委員会が連携を取りながら、円滑な移行、事業実施を図っていく。							

## ◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	子どもタイムズに関して、以前までは紙面を通して子どもの様子をうかがっていたが、現在、たかテレビで子どもの情報の割合が増えてきているので発行回数を減らしてはどうか。							

**平成27年度**

**多可町の教育の点検・評価**

**発行者** 多可町教育委員会  
〒679-1114 兵庫県多可郡多可町中区岸上 224-17  
Tel 0795-32-2816 Fax 0795-32-4318

教育総務課 Tel0795-32-2384 E-mail kyoikusomu@town.taka.lg.jp  
学校教育課 Tel0795-32-2395 E-mail kyoiku@town.taka.lg.jp  
こども未来課 Tel0795-32-2385 E-mail kodomo@town.taka.lg.jp